

2025年3月26日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2025年3月)～

## 2025年度 国内設備投資計画額は前年度比+25.9% ～投資マインドは前向き、計画額は24年度を大きく上回る～

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

■業種別では、製造業・非製造業ともに前年度から大きく増加。規模別でも、中小企業が前年度を大きく上回り、中堅企業も増加を見込む。

業種別では、製造業は前年度比+26.7%、非製造業は同+25.5%とともに大きく増加する見通し。規模別でも、中小企業では同+45.7%と大幅に増加する計画で、中堅企業も同+10.8%と増加する見込み。

■企業の設備投資マインドを示すS. I. は7.1で、前年調査（2024年3月）から+3.5ポイントと、3年連続上昇している。

業種別では、製造業が16.1と前年（8.6）から+7.5ポイントと大きく上昇し、非製造業は0.0と、前年（△0.3）から若干上昇し横ばいとなった。

なお、調査対象企業1,079社のうち有効回答が寄せられた企業は351社（中堅・中小企業339社に加え、上場企業12社を含む）、有効回答率32.5%。調査時点は2月中旬（調査票は2/5発送、2/20期限）。

※本件のお問い合わせ先 担当（田野 雄也）

〈4月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「2025年4～6月期 静岡県内主要産業四半期見通し調査」

「5月号特別企画調査 『静岡県民の幸福度調査』」※資料投函のみの場合もございます

## 今月の定例調査

静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（2025年3月）

# 2025年度 国内設備投資計画額は前年度比+25.9% ～投資マインドは前向き、計画額は24年度を大きく上回る～

## 国内設備投資計画

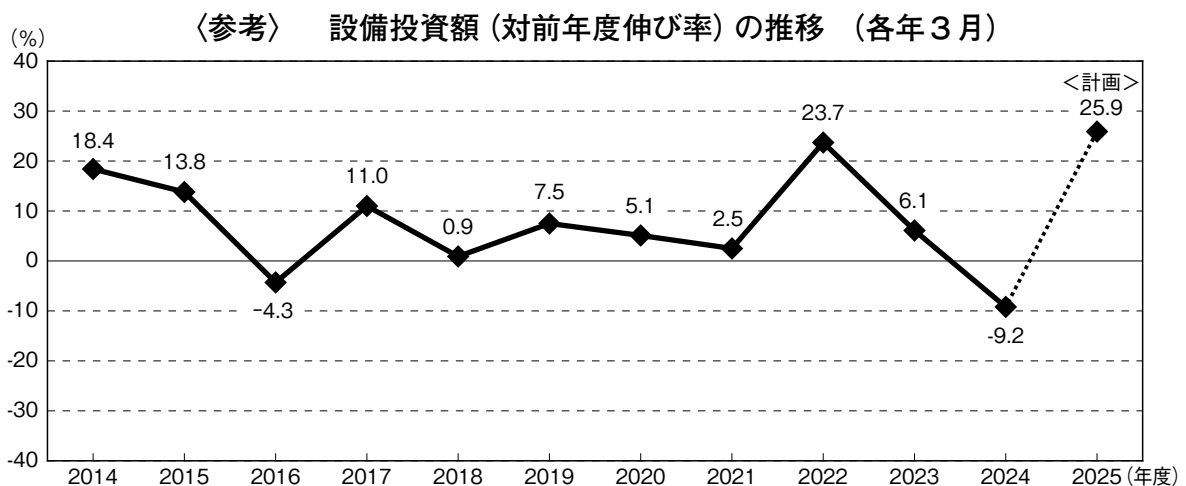
2025年度の全産業339社（製造業149社、非製造業190社）の国内設備投資計画額は、前年度比+25.9%となり、23年度比△9.2ポイント減少した24年度を大きく上回る見込み（**図表1**）。設備投資マインドを示すS.I.（Survey Index）は7.1と、前年調査から+3.5ポイント上昇し、13年連続でプラスとなった（**5頁図表5**）。

### <前年度実績見込額比>

**業種別** 業種別では、製造業は前年度比+26.7%の増加見通し。電気機械器具（前年度比△16.9%）や化学・ゴム製品（同△39.7%）など、10業種中4業種で減少を見込むものの、新ライン構築や新事業に向けた機械装置の導入などが目立つ食料品（同+212.6%）や、生産性向上に向けた投資が活発な輸送用機械器具（同+30.9%）などが伸び、全体としては大きく増加する見通し。

非製造業においても、前年度比+25.5%の増加見通し。新倉庫の建設などに積極的な運輸・倉庫業（同+20.3%）や、発電・蓄電設備への大型投資が計画される電気・ガス業（同+177.0%）などがけん引し、8業種中6業種がプラスとなる見込み。

**規模別** 規模別では、中堅企業、中小企業ともに前年度を大きく上回る見通し。中小企業は、前年度比+45.7%と大幅に増加する計画で、中堅企業においても、同+10.8%と、24年度の実績見込みから増加し、高水準だった23年度実績を上回る。



図表1 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事等進捗ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	伸 び 率		設備投資 S.I.(*)	2023年度 実 績 額	2024年度 実績見込額	2025年度 計 画 額
			2024/2023	2025/2024				
全 産 業		339社	△ 9.2	25.9	7.1	147,746	134,107	168,863
製 造 業		149	△ 21.3	26.7	16.1	60,933	47,969	60,788
	食 料 品	24	△ 25.4	212.6	31.3	7,316	5,456	17,053
	木材・木製品・家具	7	△ 92.4	△ 23.4	△ 7.1	2,644	201	154
	パルプ・紙・紙加工品	17	8.1	19.5	29.4	4,616	4,988	5,963
	化学・ゴム製品	9	101.5	△ 39.7	22.2	1,006	2,027	1,223
	鉄鋼・非鉄金属	9	20.8	△ 3.0	16.7	1,344	1,623	1,574
	金 属 製 品	11	27.8	45.5	13.6	701	896	1,304
	一 般 機 械 器 具	12	△ 34.4	28.3	4.2	712	467	599
	電 気 機 械 器 具	10	△ 34.2	△ 16.9	△ 5.0	28,077	18,462	15,342
	輸 送 用 機 械 器 具	24	△ 8.8	30.9	12.5	12,772	11,653	15,252
	その他の製造業	26	25.8	5.8	15.4	1,745	2,196	2,324
非 製 造 業		190	△ 0.8	25.5	0.0	86,813	86,138	108,075
	建 設 業	39	66.6	△ 24.4	△ 6.4	1,409	2,348	1,776
	卸 売 業	50	26.6	101.7	△ 4.0	3,552	4,496	9,070
	小 売 業	20	△ 46.7	141.2	△ 17.5	5,798	3,089	7,451
	運 輸 ・ 倉 庫 業	21	2.5	20.3	16.7	48,443	49,648	59,720
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	8	△ 50.0	22.0	18.8	4,110	2,056	2,509
	電 気 ・ ガ ス 業	7	△ 47.0	177.0	7.1	6,072	3,216	8,909
	医 療 ・ 福 祉	8	△ 25.3	55.7	18.8	584	436	679
	その他のサービス業	37	23.8	△ 13.9	2.7	16,845	20,849	17,961
地 域 別								
	東 部	99	△ 27.3	41.9	11.1	23,725	17,243	24,462
	中 部	129	3.6	31.3	5.4	71,169	73,696	96,746
	西 部	111	△ 18.3	10.4	5.4	52,852	43,168	47,655
企 業 規 模 別（注1）								
	中 小 企 業	309	△ 9.8	45.7	6.0	64,412	58,093	84,646
	中 堅 企 業	30	△ 8.8	10.8	18.3	83,334	76,014	84,217
(参考)上場企業(注2)		12	△ 38.6	14.9	33.3	23,763	14,586	16,760

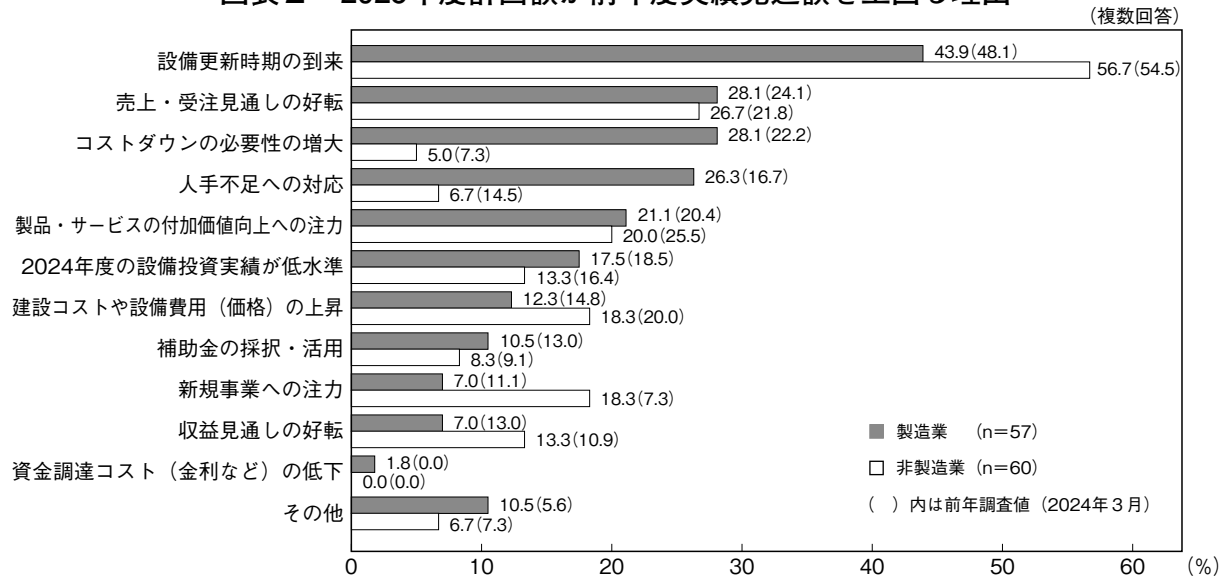
(\*) 設備投資S.I.については、10頁「調査の要領」参照。

(注1) 規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づき、中小企業は、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）、それ以外を中堅企業とした。

(注2) 回答が寄せられた静岡県内の上場企業12社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

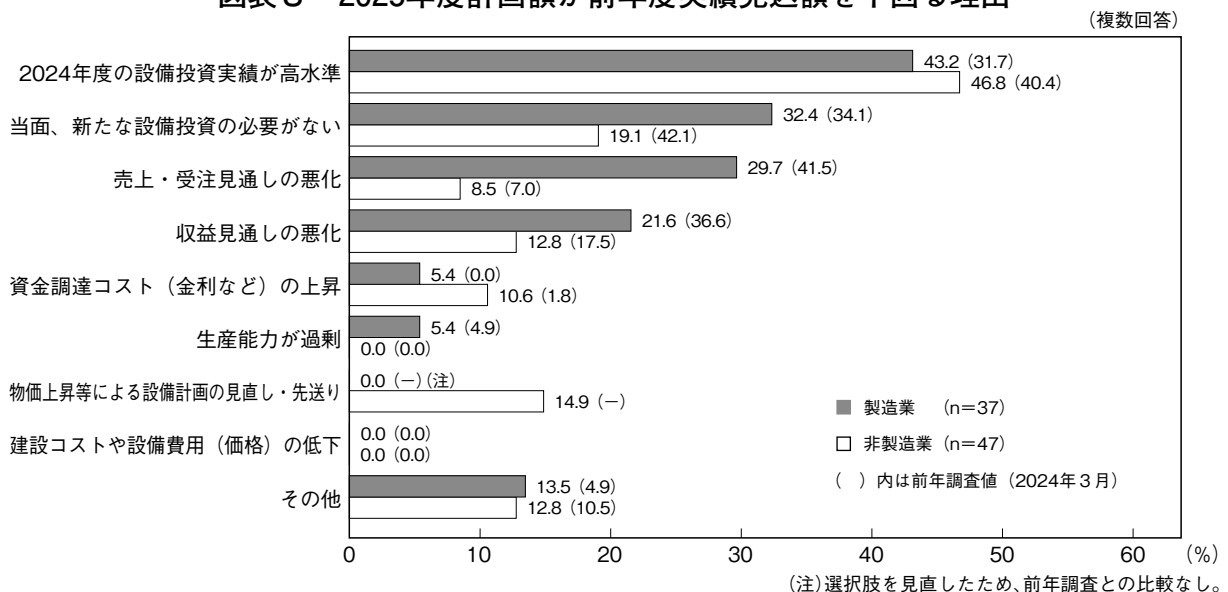
**2025年度計画額が前年度実績見込額を上回る企業の理由** 製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」が半数前後でもっとも多い（図表2）。製造業では、「売上・受注見通しの好転」、「コストダウンの必要性の増大」がそれぞれ28.1%で続いたほか、「人手不足への対応」（26.3%、前年調査比+9.6ポイント）の増加も目立つ。非製造業では、「売上・受注見通しの好転」（26.7%、前年調査比+4.9ポイント）が2番目に多い結果となった。

図表2 2025年度計画額が前年度実績見込額を上回る理由



**2025年度計画額が前年度実績見込額を下回る企業の理由** 製造業・非製造業ともに、「2024年度の設備投資実績が高水準」がもっとも多く、「当面、新たな設備投資の必要がない」が続いた（図表3）。ただし、非製造業では、「当面、新たな設備投資の必要がない」（19.1%）の回答割合が、前年調査から△23.0ポイントと大幅に低下した。

図表3 2025年度計画額が前年度実績見込額を下回る理由

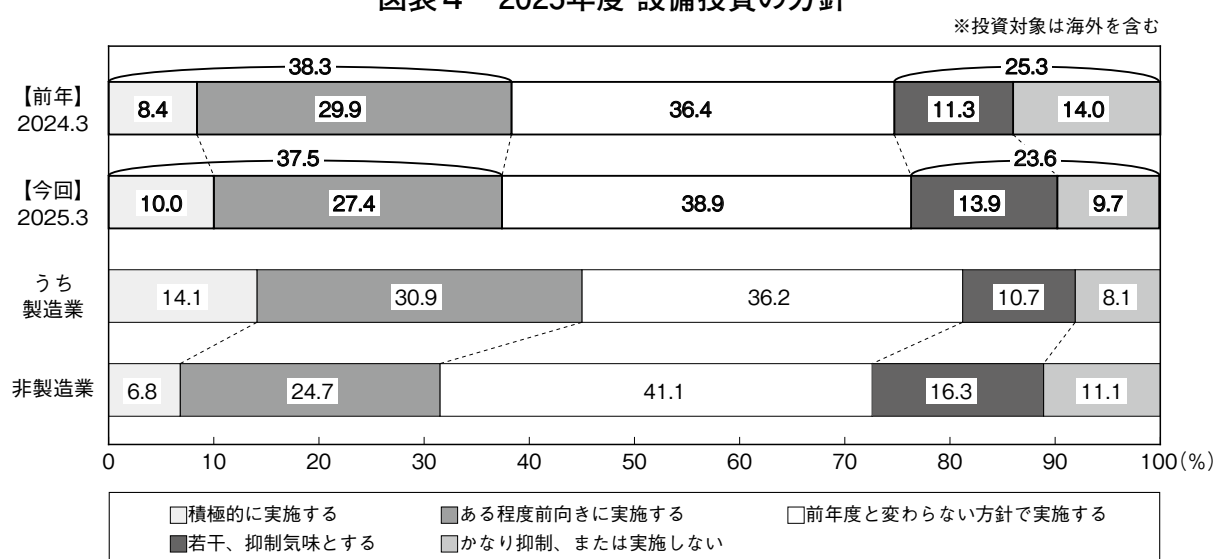


## <投資マインド>

**設備投資方針** 2025年度の設備投資方針（海外投資含む）は、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」を合わせた前向きな回答が37.5%、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」の合計は23.6%となった（**図表4**）。

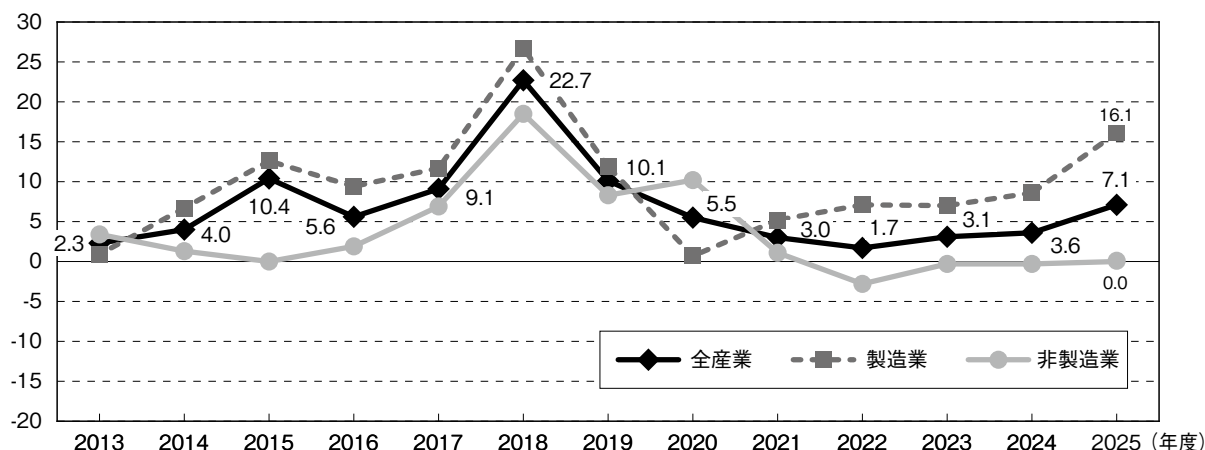
前年調査（2024年3月）との比較では、「積極的に実施する」と「ある程度前向きに実施する」の合計が前年（38.3%）から△0.8ポイント減少した一方で、「若干、抑制気味とする」と「かなり抑制、または実施しない」も前年（25.3%）より△1.7ポイント減少した。業種別にみると、製造業では、「積極的に実施する」（14.1%）、「ある程度前向きに実施する」（30.9%）の回答割合が、非製造業（各6.8%、24.7%）に比べて高い。

**図表4 2025年度 設備投資の方針**



**S. I.** 上記、設備投資方針の結果から算出した設備投資マインドを示すS. I. は7.1で、前年調査（2024年3月）比で+3.5ポイントと3年連続で上昇した（**図表5**）。業種別では、製造業が16.1と前年（8.6）から+7.5ポイントと大きく上昇した。非製造業は0.0と、前年（△0.3）から若干上昇し横ばいとなった。

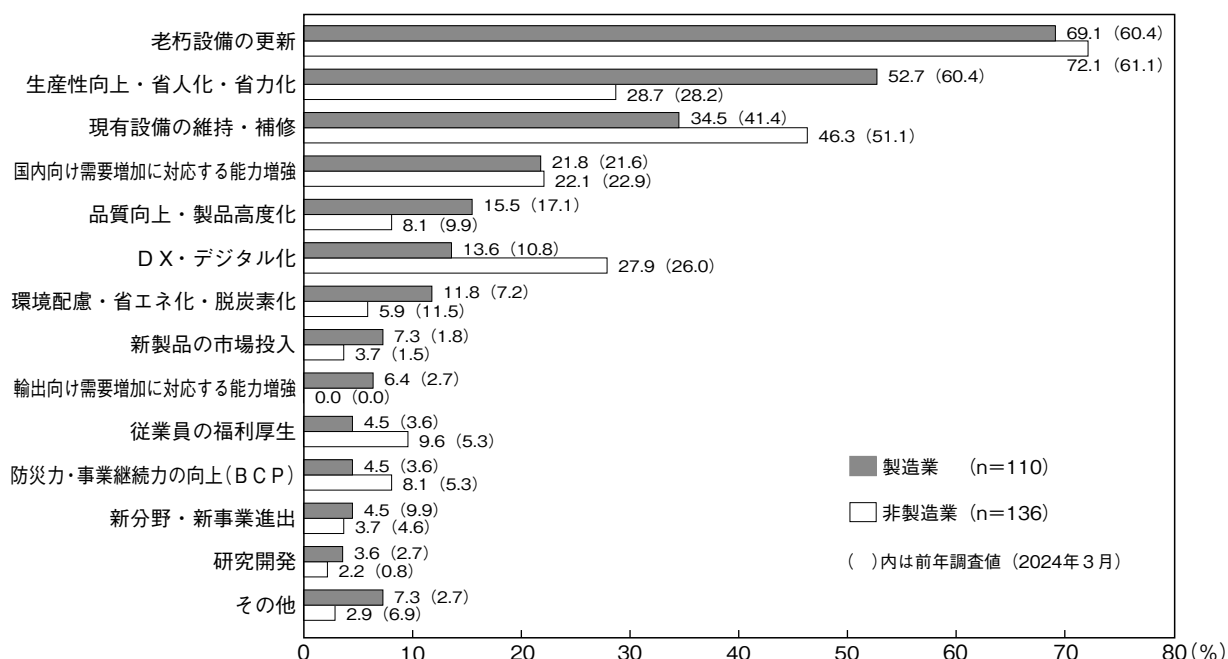
**図表5 設備投資S. I.（投資マインド）の推移（各年3月）**



## <投資目的>

国内設備投資の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が7割程度を占める（図表6）。「生産性向上・省人化・省力化」は、非製造業（28.7％）に比べて製造業（52.7％）での回答割合の高さが目立ち、「DX・デジタル化」については、製造業（13.6％）に比べて非製造業（27.9％）が高い。

図表6 2025年度 国内設備投資計画の目的



## <投資内容>

2025年度の国内設備投資の対前年度伸び率を内容別にみると、製造業では、「機械・装置・その他」（前年度比+50.7%）、「ソフトウェア関連」（同+131.7%）が大幅に増加する見込み（図表7）。非製造業では、「建物・構築物」（同+51.7%）が大きく伸び、構成比が5割を超える見通し。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：百万円、%)

		2023年度実績		2024年度実績見込		2025年度計画		対前年度伸び率	
		投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	2024/2023	2025/2024
全産業	土地	8,087	10.2	5,440	7.1	5,427	5.4	△ 32.7	△ 0.2
	建物・構築物	24,440	30.7	27,859	36.2	37,168	36.8	14.0	33.4
	機械・装置・その他	43,857	55.1	40,268	52.3	54,359	53.9	△ 8.2	35.0
	ソフトウェア関連	3,183	4.0	3,470	4.5	3,985	3.9	9.0	14.8
製造業	土地	1,846	5.9	1,172	3.7	869	2.1	△ 36.5	△ 25.9
	建物・構築物	5,102	16.4	7,533	23.9	6,339	15.0	47.6	△ 15.9
	機械・装置・その他	23,409	75.2	21,966	69.6	33,111	78.2	△ 6.2	50.7
	ソフトウェア関連	769	2.5	871	2.8	2,018	4.8	13.3	131.7
非製造業	土地	6,241	12.9	4,268	9.4	4,558	7.8	△ 31.6	6.8
	建物・構築物	19,338	39.9	20,326	44.7	30,829	52.6	5.1	51.7
	機械・装置・その他	20,448	42.2	18,302	40.2	21,248	36.3	△ 10.5	16.1
	ソフトウェア関連	2,414	5.0	2,599	5.7	1,967	3.4	7.7	△ 24.3

投資内容が未記入の企業は除いて集計。

## <投資地域>

国内地域別に2025年度の投資額をみると、上場企業を合わせた全体の投資額1,856億円（前年度比+24.8%）のうち、県内地域には1,653億円（同+26.1%）、県外地域には203億円（同+15.7%）が投下される見込み（図表8）。業種別にみると、県内への投資は、製造業（同+27.9%）、非製造業（同+24.9%）ともに増加するが、県外への投資は、製造業（同△35.7%）では大きく減少する一方、非製造業（同+44.0%）では大幅な増加となる。

図表8 2025年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、%）

	全産業		製造業		非製造業	
		前年度比		前年度比		前年度比
県内	165,330 (89.1)	26.1	64,812 (94.2)	27.9	100,518 (86.1)	24.9
うち上場企業	15,793 (94.2)	19.1	7,491 (93.3)	△ 3.0	8,302 (95.1)	50.0
県外	20,293 (10.9)	15.7	4,007 (5.8)	△ 35.7	16,286 (13.9)	44.0
うち上場企業	967 (5.8)	△ 27.2	540 (6.7)	△ 55.8	427 (4.9)	306.7
合計	185,623 (100.0)	24.8	68,819 (100.0)	20.9	116,804 (100.0)	27.3
うち上場企業	16,760 (100.0)	14.9	8,031 (100.0)	△ 10.2	8,729 (100.0)	54.7

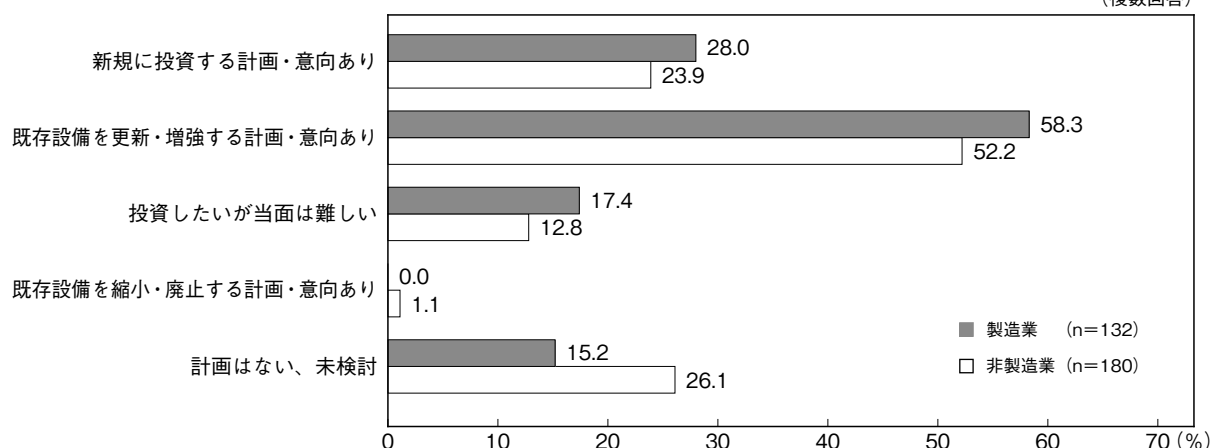
投資先未記入の企業は除いて集計。カッコ内は県内・県外の構成比。

## <今後の投資意向>

今後（3～5年後）、国内で「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」と回答した企業が製造業58.3%、非製造業52.2%と、ともにもっとも多い（図表9）。次いで多かったのは「新規に投資する計画・意向あり」で、製造業が28.0%、非製造業が23.9%と、2割を超える。

図表9 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



## <資金調達方法>

2025年度の資金調達方法は、「自己資金」63.6%、「借入金」26.2%、「その他（リース含む）」10.2%となる見込み。前年度との比較では、「自己資金」が△1.8ポイント減少する一方、「借入金」が+1.3ポイント、「その他（リース含む）」が+0.6ポイント増加する。

## 海外設備投資計画

今回の調査で、2023年度から25年度の3年間に海外で設備投資を実施、もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は10社あった（製造業8社、非製造業2社）。

### <投資金額>

海外設備投資金額は、2025年度計画額で4億円（前年度比+9.2%）と増加する見込み（図表10）。業種別では、製造業が前年度比+10.1%と増加する一方で、非製造業が同△13.3%と減少。上場企業は8億円（同△92.9%）と、大幅な減少となる見込み。

図表10 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	2023年度 実績額	2024年度 実績見込額	2025年度 計画額	対前年度伸び率	
				2024/2023	2025/2024
全産業	2,734	360	393	△86.8	9.2
製造業	2,729	345	380	△87.4	10.1
非製造業	5	15	13	200.0	△13.3
(参考)上場企業(注)	9,828	11,430	815	16.3	△92.9

(注)上場企業12社のうち、該当項目に記入のあった4社を集計した。

### <投資地域>

2025年度の投資先を国別にみると、タイへの投資が3社ともっとも多く、23年度から3年連続で最多となっている（図表11）。投資金額についても、タイ（3.0億円）がもっとも多く、インドネシア（0.6億円）、ベトナム（0.3億円）と続く。

図表11 海外設備投資を実施した(する)国・地域と投資金額

（国は複数回答、単位：百万円）

2023年度実績			2024年度実績見込			2025年度計画		
投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額	投資国	回答数	投資金額
タイ	3	264	タイ	4	249	タイ	3	300
インド	2	523	ベトナム	2	52	インドネシア	2	60
インドネシア	2	130	インドネシア	2	35	ベトナム	2	33
ベトナム	2	25	メキシコ	1	18			
アメリカ	1	1,146	フィリピン	1	6			
フィリピン	1	18						
メキシコ	1	1						
その他	1	627						
合計	13	2,734	合計	10	360	合計	7	393

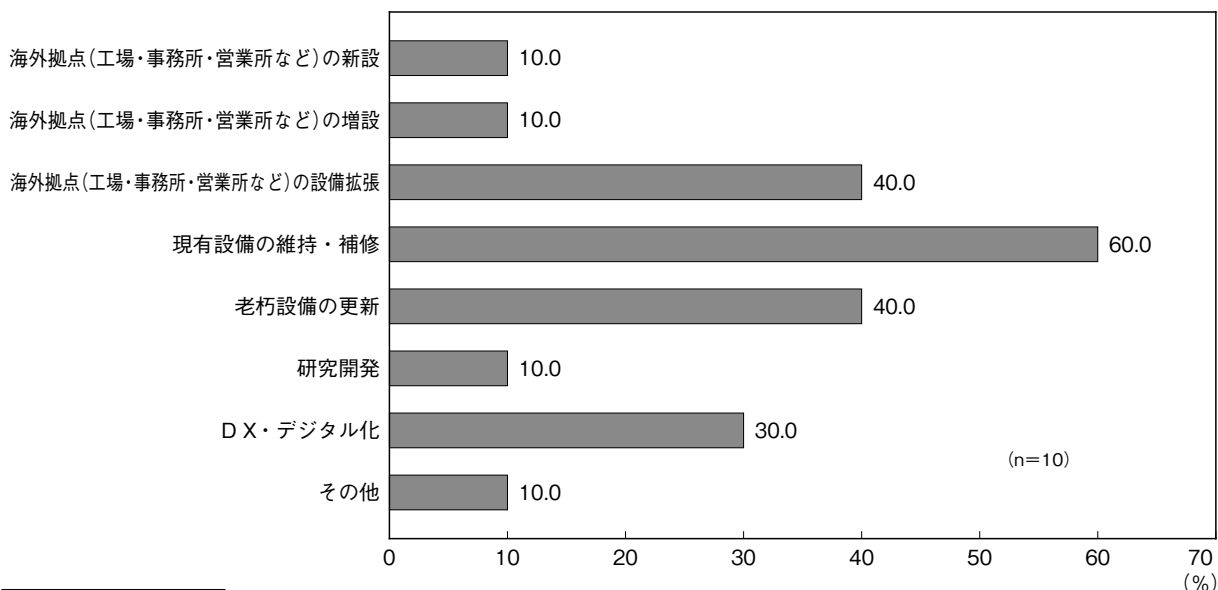


## <投資目的>

海外設備投資を実施した（する）目的については、「現有設備の維持・補修」（60.0％）と回答した企業がもっとも多い（**図表12**）。次いで、「海外拠点（工場・事務所・営業所など）の設備拡張」と「老朽設備の更新」（各40.0％）が続く。

なお、今後（3～5年後）の投資意向については、「計画はない、未検討」が全体の9割近くを占めるが、製造業では、「既存設備を更新・増強する計画・意向あり」が6.8％、「新規に投資する計画・意向あり」が4.3％となっている。

**図表12 海外投資を実施した（する）目的**



## 全体的な動向

静岡県内中堅・中小企業の2025年度設備投資計画額は、全産業で24年度比+25.9％と、大幅に増加する見通し。全18業種中12業種で前年度比プラスとなり、投資マインドを表す設備投資S.I.も、全産業で7.1と前年調査から+3.5ポイント上昇するなど、設備投資に対する前向きなスタンスが強まっている。昨年9月に実施した調査では、24年度の設備投資見込額は前年度比+0.5％を見込んでいたが、今回の調査では同△9.2％となった。老朽設備の更新案件などにおいて建物や機械設備の高騰による先送りがあったとみられ、今後のさらなる上昇を懸念した前倒し分が重なり、25年度の大規模な増加につながったと考えられる。

投資内容としては、老朽化した設備の更新や既存設備の維持補修を回答する企業が多いが、一方で、新ラインや物流倉庫の新設、省力化・省人化を含めた生産性向上などの攻めの投資もみられる（**10頁図表13**）。新システム導入などのDXに向けたデジタル関連投資や、労働環境改善のための施設整備など社員の福利厚生を充実を図る投資も目を引く。

深刻化する人手不足を背景に、今後も積極的な姿勢は続くと思われるが、人件費や資材価格の高騰などにより、投資負担が想定よりも大きくなる懸念は残る。海外情勢も不安定な状態が続いており、それらによって好調な設備投資が滞る可能性もある。設備投資は、地域経済を支える重要な要素であるため、今後も動向に注視していく必要がある。

(田野 雄也)

図表 13 業種別にみた 2025 年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

業 種	具 体 的 内 容
食 料 品	新ライン増設／新事業設備投資／福利厚生のための社員共用部更新／脱フロン対応での冷凍設備の更新／新工場立ち上げ／手作業ラインの半自動化
金 属 製 品	福利厚生棟建設／木型保管整理のためのテント倉庫導入／生産管理システム導入／老朽化車両の入替
輸 送 用 機 械 器 具	内製化および増産のためのメッキ設備導入／原価管理 D X／従業員の休憩施設新設／ I T 投資／増産部品対応のための設備導入／省人化・自動化・ロボット化
そ の 他 の 製 造 業	ドローンの自動運行を目的とした通信システム導入／変電設備の更改／自動化に向けたカメラ検査装置導入／防災井戸設置／新基幹システム導入
建 設 業	事務所の新設／ I C T 施工のための機器導入／ B I M システム等デジタル化投資／倉庫・作業所の更新・修繕／ I o T 対応設備導入
卸 売 業	営業倉庫の新設／新社屋建設／倉庫・事務所の建替／ Windows10 サポート終了に伴う P C の入替／機械設備の最新化／耐震補強工事／ E V への切替
運 輸 ・ 倉 庫 業	物流機能強化のための倉庫新設／大型車両の更新、法定点呼、運行管理のシステム化／駐車場用地購入／国内向け需要増加に対応するための倉庫建設
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	既住店舗のリニューアル／ A I、ブロックチェーン系のシステム開発／生産性向上のための I o T 設備導入／リラックス室の整備／太陽光パワコン更新

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成

### 調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として上場企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事等進捗ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：2025年3月現在（調査票は2/5発送、2/20期限）
- (5) 回 答 率：調査対象企業1,079社のうち有効回答を寄せられた企業は351社  
(うち中堅・中小企業339社)、有効回答率32.5%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、①土地、②建物・構築物、③機械・装置  
(運搬具を含む)・その他(工具備品)、④ソフトウェア関連などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、図表4で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\left\{ \frac{\text{「積極的」} \times 1 + \text{「ある程度前向き」} \times 0.5 + \text{「若干、抑制気味」} \times (\triangle 0.5) + \text{「かなり抑制」} \times (\triangle 1)}{\text{有効回答企業数}} \right\} \times 100$$

よって、全員が「積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えれば△100となる。  
(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)